

主題：NPO 団体の構成員における参加・継続要因研究の現状と課題に関する一考察**―副題：多世代で地域共生社会を担う団体に必要な要素の確認の必要性―**

○ 日本福祉大学 浅石 裕司 (009758)

太田 健一 (日本福祉大学・009406)、川口 真実 (西武文理大学・006318)

キーワード 3 つ：地域共生社会、NPO、継続要因

1. 研究目的

厚生労働省は、社会構造の変化に伴い「地域共生社会」の実現に向けて政策を進めている。その中で、「住民相互の支え合い機能の強化」が示されており、住民や住民組織が主体的に地域福祉に取り組む重要性が様々な場面で謳われている。一方、旧来の地域社会や家族による相互扶助等の弱まりに加え、ボランティアや NPO 等の新たな担い手としての市民活動自体も十分に成熟しているとは言い難い現状が指摘されている (斉藤 2020)。

昨今、市民活動の一つであるボランティアや NPO 団体においては、マネジメント論や組織論等の先行研究がある一方、人材の確保や後継者の育成についての課題は依然として散見される。本研究では、この要因と対策を検討できるよう、地域で活動するボランティア、NPO 及びまちづくり活動を行う団体の構成員について、参加要因と継続要因に着目して先行研究を概観し、先行研究の到達段階と課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、地域におけるボランティアや NPO 団体で課題となっている人材確保に着目し、構成員の参加と継続の要因についての先行研究をレビューした。まず、地域福祉論、NPO 論、ソーシャル・キャピタル論、市民社会政策論、ボランティア論の文献を確認し、地域で活動する団体に必要な視点や論点を把握した。その後、「ボランティア」「NPO」「まちづくり」に対し「参加」と「継続」をそれぞれ検索ワードとし、CiNii の AND 検索により 2021 年 4 月 22 日現在で 7,521 文献を抽出した (重複あり)。そこから文献のタイトルと内容を確認し、本研究の趣旨に合致するものを選別し、さらにそれら文献の引用文献から重複しない文献の一部を加え、最終的に 31 文献をレビュー対象とした。

3. 倫理的配慮

本研究は、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程を順守し、引用等に注意を払った。

4. 研究結果

今回、紙面の都合上、31 文献のうち主要な論文 10 件を表に示す。参加、継続要因ともに、活動内容や年齢等の対象を限定した調査が複数確認できた。

No.	視点	文献名	対象者の活動内容	調査対象	調査・分析方法	主な結論
1	参加・個人	岐阜県大野郡白川村における住民団体活動の実態調査	行事、懇談会等	住民団体 55 団体	アンケート	地域への愛着や帰属意識が影響する。
2	参加・組織	まちづくり市民活動団体の構成員の担う役割と参加動機の関係性	まちづくり	8 団体それに属する、20 代以下～60 代以上の 106 名	アンケート	構成員の担う役割と参加動機は関連する。
3	参加・個人	参加したいボランティア活動の種類と動機の関係	-	全国の 20-59 歳の 12,000 人	Web アンケート	人により興味を持ちやすい活動がある。
4	参加・個人	地方都市における社会階層と地域活動	-	大分市の 20 歳以上の男女 3,600 人	アンケート及び回帰分析等	高階層ほど参加する。雇用形態による差は減少傾向。
5	参加・組織	高齢者自身と同質的なメンバーで構成される地域組織への参加要因	-	首都圏 30 自治体で、60 歳以上、無職、地域組織に参加する 903 人	アンケート及び回帰分析	多様な参加者確保のためには、意識が人間関係に向かないようにすること。
6	参加・組織	地域活動不参加者のプロフィールは可能か？	地域活動に参加していない	全国の 20-79 歳の男女 1,108 名	パネル調査・潜在クラス分析	参加意欲の醸成と参加機会の確保。
7	参加・継続・組織	小地域活動における新たな人材（特に若年層）の主体的な参加・参画の促進要因の分析	各小地域活動	大阪市内の 17 地域の実践者の 30～60 代の男女 21 名	半構造化面接	コーディネーターや情報提供体制の確保。
8	継続・組織	教育訓練による投資的動機の充足と NPO 活動の継続	NPO 団体の活動	1,011 団体の有給職員・ボランティアの男女 2,200 名	アンケート	理念や活動目的への共感と教育訓練機会の確保。
9	継続・組織	ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異	各ボランティア団体や NPO の活動	京都市内の 20 代以下～50 代以上の 287 人のボランティア	アンケート・重回帰分析	年齢層ごとに異なる活動の動機への対応すること。
10	継続・組織	地域づくり活動における担い手及びコミュニティのエンパワメント過程とその相互作用に関する研究	ミニデイサービス、喫茶サロン等	H 市（人口 54 万人）で活動している 58-70 歳の女性ボランティア 14 名	グラウンデッド・セオリー・アプローチ	活動の場、開かれた出会いと交流、対等な対話空間、自発的な協働活動がある。

5. 考察

今回、参加・継続要因として、活動内容や世代等の対象を限定した研究を複数確認できたものの、地域課題が複雑化し包括的な支援が求められる中で地域共生社会を推進するためには、限定された活動に関する先行研究だけではその成果を十分に汎化しきれない可能性がある。また、組織の継続性を考慮すると、「多世代で多様な価値観の構成員が所属し、ジェネラルな活動ができる組織」を対象とした調査が求められると考えられる。

今後は上記の視点を踏まえ、多様な要因同士の分析を行い、個人、組織の各レベルに対する取り組みが相互に作用できるための知見を得ることが必要になると考える。ボランティアや NPO 等が地域共生社会の担い手としてより機能していくよう、上記視点に着目した調査研究をさらに進めていく必要がある。

【参考・引用文献】 齊藤弥生（2020）『『共助』再考とニュー・パブリック・ガバナンス』上野谷加代子編著『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割－地域福祉実践の挑戦』ミネルヴァ書房, 37-64.